

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 光通信

コード番号 9435 URL <http://www.hikari.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 重田 康光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 儀同 康

TEL 03-5951-3718

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	229,147	—	10,854	—	11,021	—	△7,269	—
20年3月期第3四半期	223,143	52.1	12,631	△1.9	13,634	△11.0	10,041	△30.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△127.13	—
20年3月期第3四半期	172.80	172.65

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	188,739	107,493	51.3	1,702.08
20年3月期	230,777	135,154	53.7	2,130.50

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 96,810百万円 20年3月期 123,854百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	60.00	60.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	335,000	6.6	25,500	11.3	25,500	8.4	3,000	7.1	52.75

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
新規 1社(社名 株式会社ネクサス) 除外 1社(社名 )  
(注) 詳細は2ページ 定性的情報・財務諸表等4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注) 詳細は2ページ 定性的情報・財務諸表等4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有  
(注) 詳細は2ページ 定性的情報・財務諸表等4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 58,349,642株 20年3月期 58,280,942株  
② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,473,084株 20年3月期 147,029株  
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 57,181,526株 20年3月期第3四半期 58,108,412株

## ※ 業績予想の適正な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。従いまして、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご承知おください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ 定性的情報・財務諸表等をご覧ください。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### <業績の概況>

当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日～平成20年12月31日）における我が国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱が本格的に実体経済へ波及し、企業部門においては、業績の見通し悪化や設備投資の減少、雇用の削減などの影響が見られ、家計部門においては、金融資産の目減りや所得の伸び悩みなどによる個人消費の鈍化が見られるなど、景気の後退がより鮮明になってまいりました。

このように企業にとって厳しい経営環境が続く中、コスト削減および業務効率化に対するニーズはますます高まりを見せております。

このような事業環境の中、当社グループは強みである①業界トップクラスの販売網と営業ノウハウ ②豊富な自己資本 ③安定した毎月のストック収入 ④多彩な販売商材 ⑤創業以来蓄積され続けている顧客データベース、これらを最大限に活かし、より一層の事業規模拡大および企業価値の最大化に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）の業績は、売上高が73,582百万円、営業利益が2,962百万円、経常利益が2,599百万円、税金等調整前四半期純利益が200百万円、四半期純損失が1,384百万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）の業績は、売上高が229,147百万円、営業利益が10,854百万円、経常利益が11,021百万円、税金等調整前四半期純損失が2,051百万円、四半期純損失が7,269百万円となりました。

なお、特別損失の項目に投資有価証券評価損を当第3四半期連結会計期間において2,520百万円、当第3四半期連結累計期間において13,215百万円を計上しております。これは当社が保有する「その他有価証券」に区分される有価証券において、株式簿価の資産額に対する時価の下落率が50%を超えているSFCG株式（証券コード：8597）等について、当社会計基準に基づき、減損処理を行ったことによるものです。

（単位：百万円）

	平成21年3月期 第3四半期連結会計期間 (2008.10.1～ 2008.12.31)	平成21年3月期 第3四半期連結累計期間 (2008.4.1～2008.12.31)	(参考)平成20年3月期 第3四半期連結累計期間 (2007.4.1～2007.12.31)
売上高	73,582	229,147	223,143
営業利益	2,962	10,854	12,631
経常利益	2,599	11,021	13,634
税金等調整前四半期純利益 (△は純損失)	200	△2,051	13,523
四半期純利益 (△は純損失)	△1,384	△7,269	10,041

#### <当第3四半期のセグメント別の状況>

##### 【法人事業】

OA機器市場におきましては、比較的成熟しており安定的な買い替え需要に支えられた市場です。

当第3四半期連結会計期間におきましては、OA機器の販売に加え主に中小企業様向けに、業務の効率化を図るトータルソリューションサービスを提供することで、より付加価値の高いサービスを提供してまいりました。なお、当第3四半期連結累計期間における複写機の販売台数は前年同期比6.9%増の25,640台となりました。また、保有台数につきましても前年同期比5.9%増の103,940台となりました。

通信回線サービス市場におきましては、景気後退による企業業績の悪化に伴い、中小企業の通信コスト削減に対する意識がますます高まる中、各通信キャリアによるFMCサービス（固定電話と移動体電話との融合）が本格化し、通話料がお得になる様々なプランが登場しております。

当社の固定回線サービスの新規獲得数・保有件数におきましても、FMCサービスの需要が高まったことにより、第2四半期連結会計期間に引き続き再び増加傾向にあり、順調に推移いたしました。

当社連結子会社のe-まちタウン㈱（マザーズ：4747）では、すべての株主様、取引先様、従業員から最も支持される「モバイルインターネット企業群」を目指し、既存のモバイル広告や地域ポータルサイトを主軸とした事業を引き続き強化するとともに、積極的に新規事業に挑戦しております。

当第3四半期連結会計期間におきましては、成果報酬型モバイル求人サイト「正社員 JOB」を運営する㈱ピーエィ様との合弁会社「㈱ふらっしゅ」（e-まちタウン㈱が40%出資）を設立いたしました。この「㈱ふらっしゅ」は、第一ステップとして、光通信グループの採用活動における優秀な人材の確保と、採用コスト削減を目的に事業活動を行ってまいります。次のステップにおいては、光通信グループ以外の会社にもこのサービスを提供していく計画です。

業種特化事業におきましては、飲食、娯楽、美容、医療など、各分野における有力企業の商材や技術、ノウハウと

当社が有する販売力を融合することで、より付加価値の高い商品・サービスの開発および販売を行っております。

その結果、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）における法人事業の売上高は34,205百万円、営業利益は2,825百万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）における法人事業の売上高は100,405百万円、営業利益は8,797百万円となりました。

#### 【SHOP事業】

SHOP事業におきましては、携帯電話を中心に、全国で展開する店舗を主な販路とした販売事業を行っております。

携帯電話市場におきましては、移動体キャリア各社の新販売方式導入による買い替え需要の低下、景気後退に伴う個人消費の冷え込みなどの影響で販売台数は低迷しており、販売代理店を取り巻く環境は一層厳しさを増しております。

このような状況の下、当第3四半期連結会計期間におきましては、第2四半期連結会計期間に引き続き、不採算店舗の見直しならびに代理店を中心とする販売網拡大、販売チャネルの多様化に取り組ましました。

その結果、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）におけるSHOP事業の売上高は36,976百万円、営業利益は417百万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）におけるSHOP事業の売上高は120,139百万円、営業利益は1,724百万円となりました。

#### 【保険事業】

保険事業におきましては、コールセンターを中心とする販売網および当社グループの強みである販売力を活かし、全国のお客さまに対して保険商品の提案を行っております。

消費者の金融商品に対する不安が高まる中、当社グループは、消費者に対して少しでも保険を身近に感じてもらうため、動画で保険をわかりやすく伝えるサイト「iTV」（<http://instv.jp/>）を開設いたしました。一方、従業員に対しては、金融商品取り扱いに関する規定・金融商品販売法・消費者契約法の遵守を徹底させるため、様々な研修を行ってまいりました。また、採用活動におきましても収益とのバランスを維持すべく慎重に行いました。

その結果、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）における保険事業の売上高は3,209百万円、営業利益は67百万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）における保険事業の売上高は10,888百万円、営業利益は1,439百万円となりました。

#### 【ベンチャーファンド事業】

ベンチャーファンド事業におきましては、金融商品取引法に従い、ベンチャーファンドの企画・運用を行っております。投資分野に関しては、IT・情報通信分野（モバイルのコンテンツやメディアを含む）に特化し、場合によっては、当社グループが営業支援から海外展開までサポートしております。その他の重点投資分野としては、環境関連、消費/流通、医療/ヘルスケアなどに注目しております。現在、日本以外にも、アジアを中心とした環太平洋地域（中国、韓国、オーストラリアなど）への出資も行っております。

事業環境につきましては、我が国の長引く新興市場の低迷、昨今の世界的な金融不安、証券取引所の上場審査プロセスのさらなる厳格化など新規公開社数が激減したことにより、思うようなEXITを行うことができませんでした。

その結果、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）におけるベンチャーファンド事業の売上高は4百万円、営業損失は100百万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）におけるベンチャーファンド事業の売上高は27百万円、営業損失は446百万円となりました。

今後の第4四半期の方針としては、中長期投資の視野に立ったアーリーステージのベンチャー企業への投資、当社グループとの協業を通じた事業の収益化を図りながら投資先企業の価値の向上、そして市場の成長ポテンシャルが比較的高い中国などのアジア投資戦略を継続して強化してまいります。また、M&A等のパイアウトや海外市場へのIPOなど、多角的なEXIT戦略を図っていく予定です。

株式市場の低迷により未公開企業の企業価値も大幅に低下しており、投資サイドに有利な条件での投資機会が増えました。この環境を克服し、なおかつ成長できる経営者および事業モデルを持つ企業に積極的に新規投資を行っていく予定です。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

	前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	230,777	188,739	△42,037
負債	95,622	81,246	△14,376
純資産	135,154	107,493	△27,661

総資産は、売上債権および棚卸資産の減少、投資有価証券の評価減等により、前連結会計年度末に比べて42,037百万円減少の188,739百万円となりました。

負債は、仕入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べて14,376百万円減少の81,246百万円となりました。

純資産は、自己株式の増加、投資有価証券評価損の計上等により前連結会計年度末に比べて27,661百万円減少の107,493百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

	平成21年3月期 第3四半期連結累計期間	(参考)平成20年3月期 第3四半期連結累計期間
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,004	△3,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,023	△11,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,294	7,911
現金及び現金同等物の期末残高	16,130	14,997

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収等により、14,004百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、5,023百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済等により、9,294百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ2,945百万円マイナスの16,130百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間に発生いたしました、投資有価証券評価損を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年11月10日付の当社「業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしました平成21年3月期の通期連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成21年1月16日付 当社「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいておりません。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

また、当社子会社運営のベンチャー・キャピタル・ファンドの業績への影響は予想が困難なため、反映しておりません。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

###### ① 当該特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称：株式会社ネクサス（平成21年1月1日に商号を株式会社パイオンに変更しております。）

住所：大阪府大阪市中央区農人橋1-1-22 大江ビル

代表者の氏名：代表取締役社長 香川 等

資本金：7,226百万円

事業の内容：情報インフラ事業、法人ソリューション事業、ウェブ事業、ファイナンス事業、その他事業

###### ② 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主の議決権に対する割合

当社の所有に係る議決権の数	総株主の議決権に対する割合
異動前 55,865個	29.97%
異動後 319,022個	70.96%

###### ③ 当該異動の理由及びその年月日

当該異動の理由

株式会社パイオンが行った第三者割当増資の払込みが完了し、当社の同社に対する議決権所有割合が70.96%となり、特定子会社に該当することとなったためです。

異動年月日

平成20年9月29日

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処置)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の販売取引に係る会計処理によっております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微でございます。

③ 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については主として移動平均法による原価法から主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微でございます。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,031	16,588
受取手形及び売掛金	40,518	56,306
有価証券	—	418
営業投資有価証券	6,000	5,918
商品	9,201	14,287
貯蔵品	41	27
繰延税金資産	3,704	3,663
その他	10,056	7,593
営業投資損失引当金	△706	△768
貸倒引当金	△374	△382
流動資産合計	84,473	103,653
固定資産		
有形固定資産	8,957	10,450
無形固定資産		
のれん	2,526	—
その他	1,103	968
無形固定資産合計	3,630	968
投資その他の資産		
投資有価証券	64,224	90,936
繰延税金資産	15,187	15,061
その他	17,747	13,104
貸倒引当金	△5,479	△3,398
投資その他の資産合計	91,678	115,704
固定資産合計	104,266	127,124
資産合計	188,739	230,777

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成20年12月31日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,442	29,671
短期借入金	16,150	17,874
1年内返済予定の長期借入金	25	—
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払金	20,208	23,364
未払法人税等	2,941	4,042
賞与引当金	553	1,023
役員賞与引当金	117	144
その他	7,235	6,275
流動負債合計	77,673	92,397
固定負債		
役員退職慰労引当金	148	139
繰延税金負債	334	944
負ののれん	—	78
その他	3,089	2,062
固定負債合計	3,572	3,225
負債合計	81,246	95,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,259	54,168
資本剰余金	25,293	25,203
利益剰余金	31,035	41,792
自己株式	△5,675	△674
株主資本合計	104,912	120,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,081	3,364
為替換算調整勘定	△20	△0
評価・換算差額等合計	△8,102	3,364
新株予約権	727	484
少数株主持分	9,956	10,815
純資産合計	107,493	135,154
負債純資産合計	188,739	230,777

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	229,147
売上原価	120,480
売上総利益	108,667
販売費及び一般管理費	97,812
営業利益	10,854
営業外収益	
受取利息	134
受取配当金	1,295
負ののれん償却額	252
その他	577
営業外収益合計	2,260
営業外費用	
支払利息	350
投資有価証券売却損	53
持分法による投資損失	806
貸倒引当金繰入額	187
その他	695
営業外費用合計	2,093
経常利益	11,021
特別利益	
投資有価証券売却益	101
子会社株式売却益	67
貸倒引当金戻入額	248
賞与引当金戻入額	88
違約金収入	173
特別利益合計	680
特別損失	
固定資産除売却損	537
投資有価証券評価損	13,215
特別損失合計	13,752
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,051
法人税、住民税及び事業税	4,188
法人税等調整額	1,615
法人税等合計	5,803
少数株主損失(△)	△585
四半期純損失(△)	△7,269

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	73,582
売上原価	37,559
売上総利益	36,022
販売費及び一般管理費	33,059
営業利益	2,962
営業外収益	
受取利息	46
受取配当金	483
負ののれん償却額	96
その他	175
営業外収益合計	802
営業外費用	
支払利息	121
投資有価証券売却損	244
持分法による投資損失	377
貸倒引当金繰入額	17
その他	405
営業外費用合計	1,165
経常利益	2,599
特別利益	
投資有価証券売却益	101
子会社株式売却益	38
貸倒引当金戻入額	66
特別利益合計	206
特別損失	
固定資産除売却損	85
投資有価証券評価損	2,520
特別損失合計	2,605
税金等調整前四半期純利益	200
法人税、住民税及び事業税	1,566
法人税等調整額	368
法人税等合計	1,934
少数株主損失(△)	△350
四半期純損失(△)	△1,384

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,051
減価償却費	1,783
のれん償却額	166
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,019
営業投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0
受取利息及び受取配当金	△1,429
支払利息	350
投資有価証券売却損益(△は益)	△48
投資有価証券評価損益(△は益)	13,215
持分法による投資損益(△は益)	806
固定資産除売却損益(△は益)	537
売上債権の増減額(△は増加)	16,233
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,772
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△409
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,550
未払金の増減額(△は減少)	△3,144
その他	△3,024
小計	19,226
利息及び配当金の受取額	1,436
利息の支払額	△291
法人税等の支払額	△10,280
法人税等の還付額	3,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,743
投資有価証券の取得による支出	△6,542
投資有価証券の売却による収入	5,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△731
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	106
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	614
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△289
貸付けによる支出	△3,193
貸付金の回収による収入	1,662
その他	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,023

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,724
長期借入金の返済による支出	△29
株式の発行による収入	181
少数株主からの払込みによる収入	212
自己株式の取得による支出	△5,000
配当金の支払額	△3,469
少数株主への配当金の支払額	△319
リース債務の返済による支出	△375
セールアンドリースバックによる収入	1,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△359
現金及び現金同等物の期首残高	16,490
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,130

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	法人事業 (百万円)	SHOP 事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	ベンチャー ファンド事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	98,980	119,307	10,831	27	229,147	—	229,147
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,424	831	56	—	2,312	(2,312)	—
計	100,405	120,139	10,888	27	231,460	(2,312)	229,147
営業利益又は営業損失(△)	8,797	1,724	1,439	△446	11,514	(660)	10,854

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第1四半期連結会計期間において、平成20年5月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得した結果、自己株式が5,000百万円増加致しました。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		
	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		223,143	100.0
II 売上原価		115,249	51.6
売上総利益		107,894	48.4
III 販売費及び一般管理費		95,262	42.7
営業利益		12,631	5.7
IV 営業外収益			
1. 受取利息	108		
2. 受取配当金	920		
3. 投資有価証券売却益	16		
4. 負ののれん償却額	184		
5. その他	736	1,965	0.8
V 営業外費用			
1. 支払利息	322		
2. その他	641	963	0.4
経常利益		13,634	6.1
VI 特別利益		387	0.2
VII 特別損失		498	0.2
税金等調整前四半期純利益		13,523	6.1
法人税等		2,373	1.1
少数株主利益		1,108	0.5
四半期純利益		10,041	4.5

(2) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	法人事業 (百万円)	SHOP 事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	ベンチャー ファンド事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	85,098	124,454	12,723	867	223,143	—	223,143
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,902	825	106	594	3,428	(3,428)	—
計	87,000	125,279	12,830	1,461	226,572	(3,428)	223,143
営業利益又は営業損失(△)	8,763	3,836	△9	735	13,326	(694)	12,631

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

<参考情報：ファンド非連結方式による連結財務諸表（未監査）>

【参考情報について】

当社は、当社子会社が運営するベンチャー・キャピタル・ファンドを連結財務諸表から外した従来の方式（ファンド非連結方式）が当社グループの経営成績および財政状態を表すためには有用であると考えており、この方式での開示も継続して行ってまいります。

（参考）平成21年3月期第3四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

(1) 連結経営成績 (％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	229,379	—	11,311	—	11,435	—	△7,231	—
20年3月期第3四半期	221,970	47.6	11,844	△2.4	13,051	△12.0	9,699	△32.4
20年3月期	313,737	49.6	22,993	26.6	23,700	17.1	3,572	△80.6

	1株当たり四半期（当期）純利益（△は純損失）		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	△126	46	—	—
20年3月期第3四半期	166	92	166	78
20年3月期	61	48	61	43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年3月期第3四半期	183,546	102,647	53.2	1,715	69
20年3月期第3四半期	226,350	140,552	60.1	2,341	02
20年3月期	228,761	133,845	56.3	2,214	36